

企業の58.1%が正社員不足 1月として過去最高を記録

建設業者の7割超が正社員不足

神奈川県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

伊藤 浩隆 (調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380 (直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で58.1%、2025年11月の60.6%を下回ったが、1月としては調査開始以来、過去最高を記録した。業種別では「建設」が72.0%で最も高く、「サービス」が67.2%で続いた。また、非正社員の人手不足を感じている企業の割合は、32.6%となった。正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移していくと予想される。

株式会社帝国データバンクは、神奈川県内に本店を置く1228社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。
なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。
調査期間: 2026年1月19日～1月31日(インターネット調査)

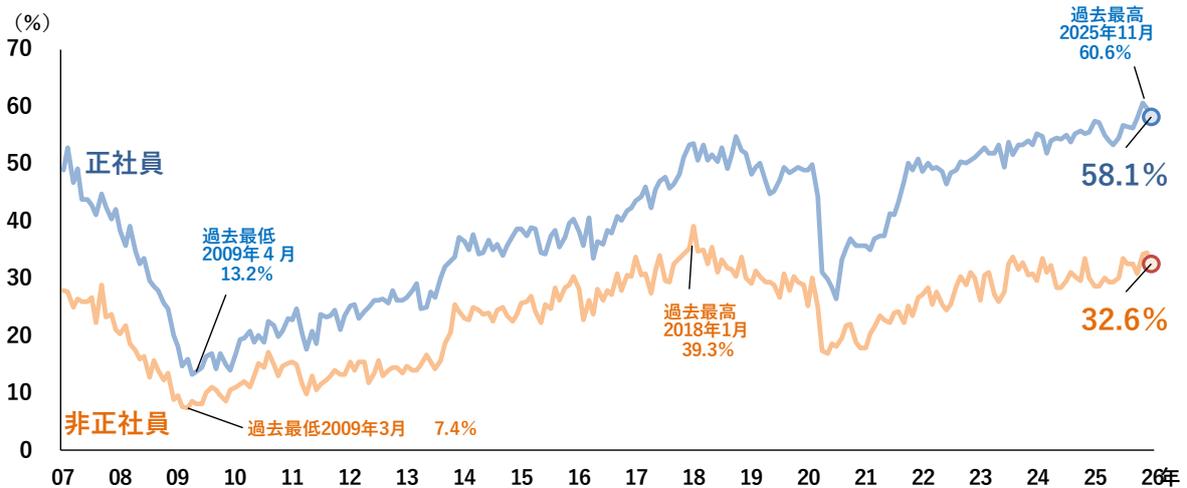
調査対象: 神奈川県内に本店を置く企業1228社、有効回答企業数は579社(回答率47.1%)

正社員不足の企業は 58.1%、1 月としては 4 年連続の半数超

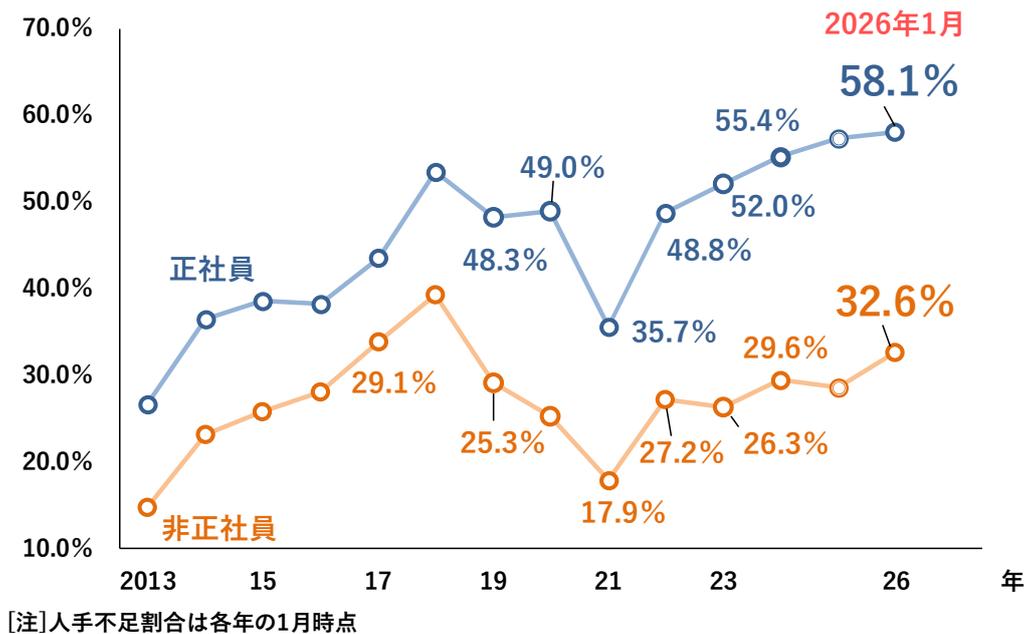
2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 58.1%で、1 月としては 4 年連続で 50%を超えた。前年同月(57.5%)から 0.6 pt 増加した。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 32.6%だった。こちらも前年同月(28.7%)から 3.9pt 増加した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員・非正社員の人手不足割合 各年 1 月の推移



<業種別>

正社員:「建設」が 72.0%でトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 72.0% (前年同月比▲3.3 pt)で最も高くなった。企業からは「仕事量はあるが、人手不足の状況」(建設)や、「新築案件が減少しつつも改修工事は順調のため、人手不足感は解消せず、電気設備業者は手一杯の状況が続き受注も進まない」(建設)といった声があがった。次いで、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「サービス」(67.2%、前年同月比+1.3pt)が続いた。AI を活用したサービスの広がりや DX 化による受注が増えるなか、「案件数自体は比較的安定している」(情報サービス)という声が聞かれる一方、「相変わらず、IT 技術者不足が続いているが、生成 AI がプログラマーに取って代わるので、IT 技術者への需要は減っていくと思われる」(情報サービス)のように AI の普及により不足感の落ち着きもあるとみられる。

非正社員:「サービス」が 46.2%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「サービス」が 46.2% (前年同月比+0.2pt)で最も高かった。次いで「小売」が 41.9% (同▲2.5pt)が続いた。

「サービス」の内訳をみると「旅館・ホテル」の人手不足感が和らぐ一方、「娯楽サービス」「メンテナンス・警備・検査」の不足感が高まっている。企業からは「サッカーワールドカップイヤーでサッカー熱が高まり、需要が増す予想」(娯楽サービス)といった声が聞かれた。

人手不足割合 業種別

	正社員			非正社員		
	2024年1月	2025年1月	2026年1月	2024年1月	2025年1月	2026年1月
	(%)			(%)		
建設	72.1	↑ 75.3	↓ 72.0	36.9	↓ 30.3	↓ 29.7
不動産	30.0	↓ 25.9	↑ 41.4	16.0	↓ 13.0	↑ 29.2
製造	47.2	↑ 47.5	↑ 52.4	24.2	↓ 12.7	↑ 25.7
卸売	36.6	↑ 46.4	↑ 48.0	16.7	↑ 19.0	↑ 21.7
小売	55.6	↓ 53.1	↓ 50.0	33.3	↑ 44.4	↓ 41.9
運輸・倉庫	60.9	↑ 63.6	↓ 42.9	25.0	↑ 33.3	↓ 26.1
サービス	67.4	↓ 65.9	↑ 67.2	41.1	↑ 46.0	↑ 46.2

まとめ:高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

2026年1月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 58.1%、非正社員では 32.6%だった。いずれも前年同月より上昇している。

正社員は、1月において4年連続で半数超の企業が人手不足を感じており、過去最高を記録した。業界別では、「建設」が72.0%、「サービス」が67.2%で続いた。また、非正社員では、「サービス」と「小売」で4割を超えた。

こうしたなか、「人手不足倒産」は2025年に全国で427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

建設業を中心に「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多い。人手があれば増収を目指す企業は少なくないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足の割合は高水準で推移するものとみられる。

「人手不足倒産」推移(全国)

